

3. 用語の説明

(50音順)

併せ産廃	市町村が一般廃棄物と併せて処理することができる産業廃棄物。市条例では「告示産業廃棄物」と表記。告示したもの（主に建築廃材）のみを市処理施設で受け入れている。
一般廃棄物	産業廃棄物以外の廃棄物を示す。主に家庭から生じる廃棄物を示す。事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、産業廃棄物以外の廃棄物は事業系一般廃棄物となる。
(経済的) インセンティブ	経済的な誘因。目標を達成するための経済的誘引手法。
温室効果ガス	二酸化炭素・フロン・メタン・一酸化二窒素などの地球の気温の上昇を招く気体の総称。温室効果ガスは、産業革命による工業化が始まった19世紀頃から増加し始め、20世紀後半に至ってその増加速度が急激になった。
乾きベース	ごみの組成分析において、水分を除いた状態。⇔湿りベース
環境ラベル	エコマーク、再生紙使用マーク、グリーンマークなど、環境に配慮された物品を選ぶ際に参考となるマークをいう。
感染性廃棄物	感染性病原体が含まれ、もしくは付着している廃棄物又はこれらのおそれがある廃棄物をいう。
協働	さまざまな主体が相互理解と信頼を前提とし、対等な関係に基づき、開かれたプロセスで行う共同活動のことをいう。協働により単独では得られない相乗効果が期待でき、互いの組織や活動内容の補完や改善を図ることができる。
許可業者	所管当局から廃棄物処理業の許可を受けた業者を示す。
拠点回収（方式）	家庭ごみ等を収集する方式の一つで、公共施設やスーパー等を排出場所(拠点)と定め、回収容器を設置し、排出されたものを回収する方式。
グリーン購入	製品やサービスを購入する際に、環境負荷が小さいものを優先的に購入すること。
減量化	量を減らすこと。4Rの推進等により発生量・排出量を減らすことをいう。

減容化	容積を減らすこと。焼却・破砕等により体積を減らすことをいう。
公共用水域	河川、湖沼、港湾、沿岸海域その他公共の用に供される水域及びこれに接続する公共溝渠、かんがい水路その他公共の用に供される水路(下水道法に規定する公共下水道及び流域下水道であって、終末処理場を設置しているものを除く。)をいう。
小型二次電池	ニカド電池やリチウムイオン電池などの充電式の小型電池。充電式でない乾電池やボタン電池などを一次電池という。
コンポスト	堆肥。ごみや下水汚泥などを発酵腐熟させ、肥料とすること。
産業廃棄物	事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類その他政令で定める廃棄物を示す。
残渣	残りかすのこと。
指定管理者制度	株式会社やNPO等の民間事業者に、公園や図書館等の「公の施設」の管理を代行させることを可能にした制度。
ステーション（方式）	家庭ごみ等を収集する方式の一つで、複数の家庭のごみを1ヶ所(ステーション)にまとめて排出したものを収集する方式。
生活排水	一般家庭の入浴・炊事・洗濯などに伴う排水を生活雑排水といい、これにし尿を含めたものを生活排水という。河川、湖沼、海洋等公共用水域の汚染原因となっている。
多量排出者	京丹後市では、市規則により、1日当り20kg以上の廃棄物を継続して排出する者及び100kg以上の廃棄物を一時に排出する者を多量排出者と規定している。市長は、多量排出者に対し一般廃棄物の減量に関する計画の作成、廃棄物を運搬又は処分すべき場所及び方法その他必要な事項を指示することができる。
地球温暖化	二酸化炭素など地球の気温の上昇を招く温室効果ガスの増加に伴って起こる、地球の気象や生態系の変化をいう。
厨芥	野菜くず、食べ残しなど台所から出る食品ごみ。生ごみ。

低位発熱量	燃料の単位量が完全燃焼するときが発生する熱量を発熱量といい、熱量計で測定された発熱量(高位発熱量)から水の気化熱を差し引いた有効熱量のこと。
ディスポージャー	台所の生ごみを破碎して排水施設に流す機械。
バイオガス発電施設	食品廃棄物などの有機性廃棄物からメタンを取り出し、メタンガスを燃料として発電する施設。
パソコン3R推進センター	平成16年5月に設立された有限責任中間法人。パソコン3R推進センターは、回収義務をもったメーカー等がないパソコンやディスプレイの回収・リサイクルを有償で実施している。
フリーマーケット	広場・公園などで、不用品の売買・交換を行う市。
木材チップ	木材を細片状に加工したもの。製紙材料、燃料、農業畜産資材、建築資材等に活用される。
リターナブル(容器)	(紙容器・瓶などが)再使用のために返却・回収ができること。
3R・4R	循環型社会を実現するために必要な要素のこと。3Rは、リデュース(発生抑制)・リユース(再使用)・リサイクル(再生利用)の3つの頭文字Rをとったもの。これに、リジェクト(発生回避)を加えて4Rとする。京丹後市総合計画では4Rの推進を謳っている。
C/N比	炭素分と窒素分の比率。堆肥の腐熟度を判断する指標として用いられる。
NGO	政府間の協定によらずに創立された、民間の国際協力機構。非政府組織。
NPO	政府・自治体や私企業とは独立した存在として、市民・民間の支援のもとで社会的な公益活動を行う組織・団体。特定非営利活動法人。
RDF	可燃ごみを利用した固形燃料。ごみを粉碎し、腐敗防止のために石灰などを混ぜて圧縮加工したもの。